

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	133,169,478	130,368,878	実質収支比率	10.3	9.0		
市町村名	藤沢市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	124,779,729	123,078,944	経常収支比率	89.6	91.1	(91.8)	(94.2)
					首都	○	歳入歳出差引	8,389,749	7,289,934	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	513,795	490,175	標準財政規模	76,383,486	75,174,907		
人口	22年国調(人)	409,657	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	7,875,954	6,799,759	財政力指数	1.00	1.05	9.9	10.4	
	17年国調(人)	396,014		過疎	×	単年度収支	1,076,195	2,238,857	公債費負担比率	9.9	10.4			
	増減率(%)	3.4		山振	×	積立金	7,063	10,416	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	420,202	第1次	22年国調	1,997	2,459	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	3.4	4.6	
	うち日本人(人)	414,989		17年国調	1.1	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	1,083,258	2,249,273			23.8
	24.03.31(人)	413,064	第2次	42,786	46,623	基準財政収入額	56,553,897	55,597,111	資金不足比率(※4)	-	-	-	-	
	うち日本人(人)	413,064		24.0	24.8	基準財政需要額	56,906,371	55,883,518						
	増減率(%)	1.7	第3次	133,304	132,105	標準税収入額等	74,131,874	72,326,027	実質公債費比率	-	-			
	うち日本人(%)	0.5		74.9	70.3	経常経費充当一般財源等	71,066,534	70,565,992	将来負担比率	-	-			
面積(km ²)	69.51	人口密度(人/km ²)	5,893	歳入一般財源等	94,180,061	90,306,752	地方債現在高	78,122,676	80,507,217					
世帯数(世帯)	171,981	職員状況		うち公的資金	63,404,584	65,876,063	債務負担行為額(支出予定額)	23,547,149	30,251,325					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	60,000	150,000	土地開発基金現在高	-	-	
	市区町村長	1	9,363	一般職員	2,419	7,767,409	3,211	財政調整基金	8,217,858	8,210,795	積立金現在高	-	-	
	副市区町村長	2	8,037	うち消防職員	429	1,345,344	3,136	減債基金	-	-	その他特定目的基金	4,503,049	4,064,103	
	教育長	1	7,277	うち技能労務職員	366	1,191,330	3,255	関係する一部事務組合等						
	議会議長	1	6,900	教育公務員	28	114,436	4,087	地方公社・第三セクター等						
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等						
	議会議員	34	5,650	合計	2,447	7,881,845	3,221	地方公社・第三セクター等						
				ラスバイレス指数(※6)		110.7	(102.3)							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業費特別会計	(10)	市民病院事業会計	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	かながわ海岸美化財団					
(2)	墓園事業費特別会計	(6)	介護保険事業費特別会計	(11)	下水道事業費特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	藤沢市土地開発公社		○			
(3)	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計	(7)	後期高齢者医療事業費特別会計					(16)	(財) 湘南産業振興財団					
(4)	柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	(8)	湘南台駐車場事業費特別会計					(17)	(公益財団法人) 藤沢市保健医療財団					
		(9)	競輪事業費特別会計					(18)	(公益財団法人) 藤沢市まちづくり協会		○			
								(19)	(公益財団法人) 藤沢市みらい創造財団					
								(20)	(財) 藤沢市開発経営公社					
								(21)	(株) 藤沢市興業公社					
								(22)	藤沢市市民会館サービス・センター(株)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	76,436,640	57.4	70,865,990	91.5	普通税	68,541,794	89.7	603,408
地方譲与税	828,942	0.6	828,942	1.1	法定普通税	68,541,794	89.7	603,408
利子割交付金	156,977	0.1	156,977	0.2	市町村民税	36,334,131	47.5	603,408
配当割交付金	177,389	0.1	177,389	0.2	個人均等割	601,296	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	49,223	0.0	49,223	0.1	所得割	29,887,638	39.1	-
地方消費税交付金	3,625,754	2.7	3,625,754	4.7	法人均等割	1,092,184	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	21,222	0.0	21,222	0.0	法人税割	4,753,013	6.2	603,408
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,549,211	38.7	-
自動車取得税交付金	469,880	0.4	469,880	0.6	うち純固定資産税	29,445,553	38.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	306,834	0.4	-
地方特例交付金	381,570	0.3	381,570	0.5	市町村たばこ税	2,350,938	3.1	-
地方交付税	611,409	0.5	352,474	0.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	352,474	0.3	352,474	0.5	特別土地保有税	680	0.0	-
特別交付税	258,935	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	82,759,006	62.1	76,929,421	99.3	目的税	7,894,846	10.3	-
交通安全対策特別交付金	68,426	0.1	68,426	0.1	法定目的税	7,894,846	10.3	-
分担金・負担金	1,037,767	0.8	-	-	入湯税	9,283	0.0	-
使用料	2,034,562	1.5	411,574	0.5	事業所税	2,314,913	3.0	-
手数料	1,917,436	1.4	-	-	都市計画税	5,570,650	7.3	-
国庫支出金	18,802,441	14.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	6,978,103	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	318,144	0.2	25,335	0.0	合計	76,436,640	100.0	603,408
寄附金	11,326	0.0	-	-				
繰入金	1,345,368	1.0	-	-				
繰越金	7,289,934	5.5	-	-				
諸収入	4,948,165	3.7	17,586	0.0				
地方債	5,658,800	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,899,000	1.4	-	-				
歳入合計	133,169,478	100.0	77,452,342	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,372,176	実質収支	2,284,040
下水道	4,610,002	再差引収支	992,904
病院	1,386,487	加入世帯数(世帯)	63,315
宅地造成	452,584	被保険者数(人)	108,899
駐車場整備	147,889	被保険者	94
国民健康保険	2,878,664	1人当り	67
その他	5,896,550	保険税(料)収入額	238
		国庫支出金	67
		保険給付費	238

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	558,101	0.4	-	558,101	
総務費	14,919,028	12.0	1,170,021	13,777,364	
民生費	46,889,714	37.6	642,947	23,959,461	
衛生費	17,012,353	13.6	3,967,147	10,183,395	
労働費	796,515	0.6	-	165,077	
農林水産業費	948,573	0.8	160,514	889,468	
商工費	3,170,025	2.5	89,155	819,847	
土木費	15,953,466	12.8	6,459,309	11,951,556	
消防費	5,034,250	4.0	748,190	4,811,042	
教育費	10,160,617	8.1	1,308,259	9,337,914	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,337,087	7.5	-	9,337,087	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	124,779,729	100.0	14,545,542	85,790,312	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	64,784,567	51.9	43,310,673	42,127,690	53.1	
人件費	24,700,059	19.8	23,493,953	23,231,278	29.3	
うち職員給	17,281,865	13.8	16,213,849	-	-	
扶助費	30,748,617	24.6	10,480,829	9,560,521	12.0	
公債費	9,335,891	7.5	9,335,891	9,335,891	11.8	
元利償還金	9,335,891	7.5	9,335,891	9,335,891	11.8	
内訳	うち元金	8,043,341	6.4	8,043,341	8,043,341	10.1
	うち利子	1,292,550	1.0	1,292,550	1,292,550	1.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	45,449,620	36.4	36,010,772	28,938,844	36.5	
物件費	19,859,953	15.9	15,132,536	13,408,728	16.9	
維持補修費	952,210	0.8	775,454	772,900	1.0	
補助費等	10,524,393	8.4	10,046,837	8,406,539	10.6	
うち一部事務組合負担金	12,988	0.0	12,988	12,988	0.0	
繰出金	9,375,687	7.5	8,230,544	6,350,677	8.0	
積立金	1,791,377	1.4	1,625,401	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,946,000	2.4	200,000	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	14,545,542	11.7	6,468,867	-	-	
うち人件費	383,793	0.3	383,793	-	-	
普通建設事業費	14,545,542	11.7	6,468,867	-	-	
うち補助	7,170,263	5.7	305,871	-	-	
うち単独	7,373,979	5.9	6,161,696	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	124,779,729	100.0	85,790,312	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

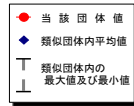
平成24年度 神奈川県藤沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	131,925	123,662	8,263	7,818	1,342	74,062	
2 墓園事業費特別会計	408	352	56	56	-	-	
3 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計	2,025	1,864	161	128	582	1,794	
4 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	1,401	1,093	308	272	357	2,267	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	420,202	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	414,989	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	69.51	km ²	実質公債費比率	3.4	%
入居総額	133,169,478	千円	実質公債費比率	23.8	%
支出総額	124,779,729	千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3	
実収支	7,875,954	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1	
標準財政規模	76,383,486	千円			
地方債現在高	78,122,676	千円			

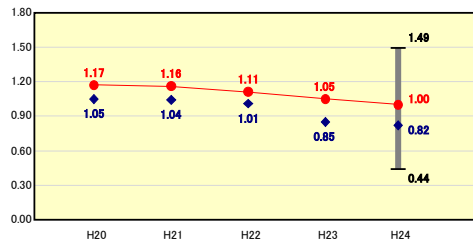


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 8/51 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

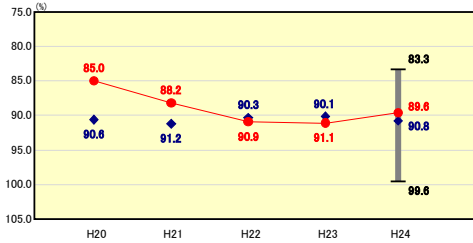


財政力指数の分析欄
 平成21年度、22年度は、法人税割等の算定減による基準財政収入額の減により、それぞれ3カ年指数で1.16、1.11となった。平成23年度は、基準財政収入額は、法人税割の算定増により増となったが、需要額の増により単年度指数で0.995となり、51年ぶりに1を下回った。平成24年度は、市税収入の増により基準財政収入額が増となったが、社会福祉費の増等により、基準財政需要額の増が上回り、単年度指数で0.994となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 15/51 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

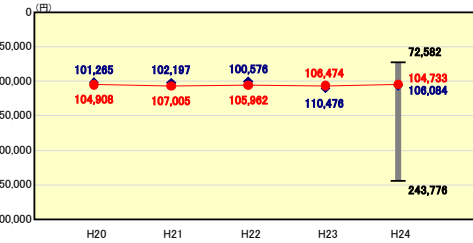


経常収支比率の分析欄
 平成22年度までは、分母に加わる臨時財源は増加していたが、市税等の経常一般財源収入は減少し、分母全体は減少した。一方分子となる経常経費充当一般財源等は、毎年増加傾向にあり、経常収支比率は増加した。平成23年度は臨時財源発行額は減少したが、経常一般財源が増加したため、若干上昇した。平成24年度については、市税収入の大幅な伸びにより、分母が増加したことにより、経常収支比率は減少した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,733円]

類似団体内順位 28/51 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

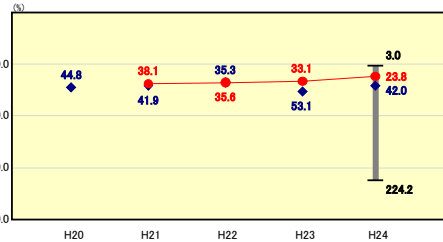


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口は緩やかな上昇傾向にある中で、平成22年度までは人口1人当たり人件費・物件費はほぼ横ばい、類似団体よりやや高めに推移してきた。平成23年度は、地域手当の増などにより職員給が増、特別職等の増などにより人件費が増加したことが、また、平成24年度は、平成24年10月1日から本市独自の給与削減を実施したことが、対前年度増減に影響している。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.8%]

類似団体内順位 20/51 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

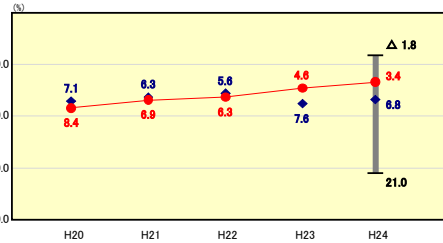


将来負担比率の分析欄
 平成22年度と23年度を比較すると、地方債現在高は、23年度発行額の減少より現在高が1,889百万円の大増減に、債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社公共事業用地取得費が減少したことにより減となった。公営企業等繰入見込額は、下水道事業債及び市民病院事業債に対する減によるもので、退職手当見込額は、長期勤続職員の減等による。これらにより将来負担額は対前年比4,892百万円の減となった。平成24年度については、地方債現在高が、元利償還額より24年度発行額が下回ったことにより2,396百万円の減に、債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社公共事業用地取得費の減等により2,958百万円の減となった。公営企業等繰入見込額は、下水道事業債及び市民病院事業債に対する減によるもので、退職手当見込額は、特別職に係る見込額の減等によるものである。これらの要因により平成24年度の将来負担額は、対前年比で6,768百万円の減となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.4%]

類似団体内順位 11/51 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

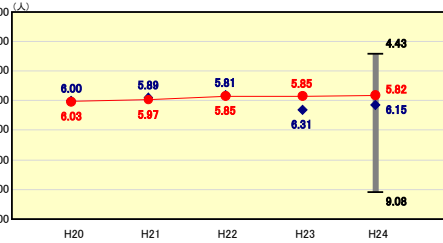


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度は、土地開発公社からの依頼土地の買い戻しに係る一般財源支出額が減少したことや、元利償還金に充当する一般財源が減少したが、分母となる標準財政規模も大きく減少したことにより0.49ポイント下降に止まった。平成23年度は、前年同様に土地開発公社からの依頼土地の買い戻しに係る一般財源支出額が減少したことや、特定財源の増、新たに普通交付税の交付を受けたことから、1.73ポイント下降した。平成24年度については、前年同様に土地開発公社からの依頼土地の買い戻しに係る一般財源支出額は減少しているが、公債費に準ずる債務負担行為の増、特定財源の減により、3ヶ年平均では1.16ポイント下降しているが、前年度との単年度比較では0.72ポイント上昇している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.82人]

類似団体内順位 22/51 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

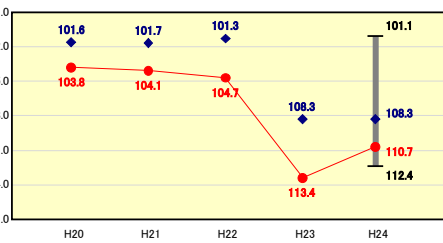


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度までは類似団体平均よりやや高めであったが、ほぼ同様な推移を示してきた。本市は人口増が続く傾向にあり、それに伴い福祉や子育て業務をはじめとする行政需要の増加が見込まれるため、行政需要に応じた効率的な組織運営を目指すことが重要となることから、定員管理基本方針を継続し、再任用職員、任期付職員など多様な任用形態の職員の活用を進めること、新行財政改革による業務の効率化を図ることやNPOへの業務委託、指定管理者制度など民間活力を導入することにより、適切な定員管理に努めた結果、平成23年度から類似団体平均より低めの数値での推移となっている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.7]

類似団体内順位 43/51 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 給与構造改革が国より1年遅れ、平成19年度からの実施となったこと、いまだ一定程度の給与構造改革に伴う現給保障者が存在していること、団塊の世代が定年を迎え大量退職したことにあわせ、昇任年齢が引き下げられてきたことが、近年のラスパイレス指数の高止まりの要因と考えられる。なお、平成23年度及び24年度は、震災復興予算算出のため、国家公務員が平均7.8%の給与削減を実施したため、特に高い数値となっている。また、平成24年度のラスパイレス指数は、平成24年10月1日から本市独自の給与削減を実施していることから2.7ポイント引き下げられた。

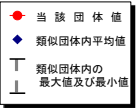
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

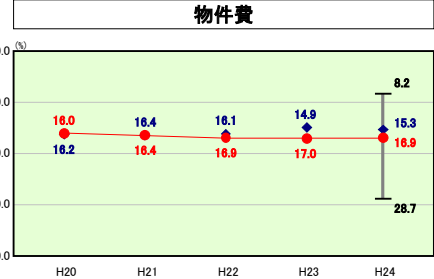
神奈川県藤沢市

経常収支比率の分析

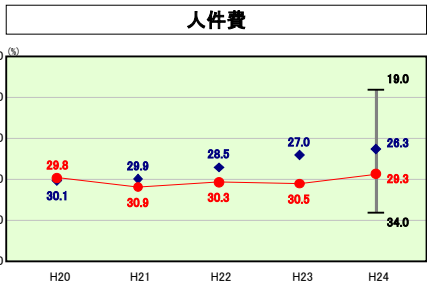
人口	420,202人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	414,989人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	69.51 km ²	実公債負担率	3.4 %
入総額	133,169,478千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
出総額	124,779,729千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
実収支	7,875,954千円		
標準財政規模	76,383,486千円		
地方債現在高	78,122,676千円		



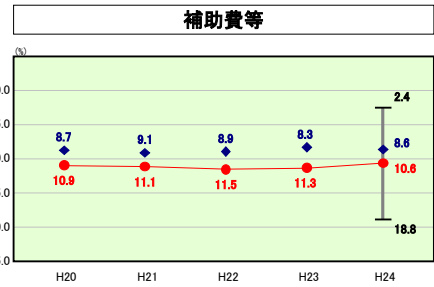
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



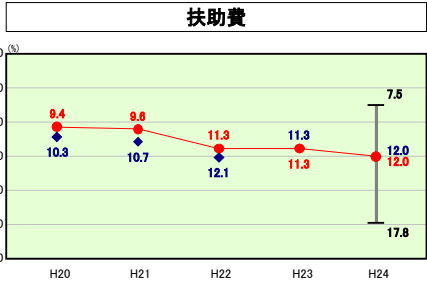
物件費の分析欄
 物件費については、指定管理者制度の導入などによる委託料の増等もあるが、備品購入費、需用費等の削減に努めているため、ほぼ横ばい。類似団体内平均値よりもやや高い値で推移している。



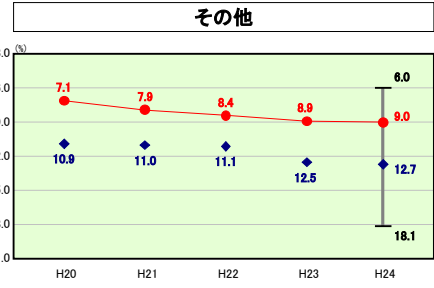
人件費の分析欄
 人件費については、小幅な増減はあるがほぼ横ばいで推移している。平成24年度は、平成24年10月1日から本市独自の給与削減を実施したことが影響を与えている。独自削減とは別に、今後も人事院勧告に準拠した改定を行い、人件費の抑制に努めたい。



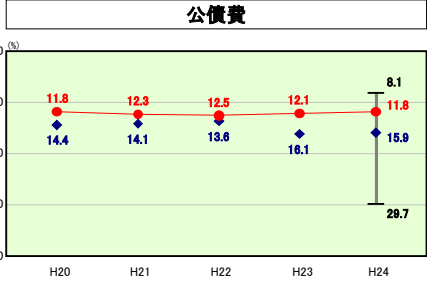
補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、下水道、市民病院事業への負担金が多いためだが、負担金の額は横ばいから減少傾向にある。平成24年度は有機質資源再生センター運営事業費の増などにより事業費は増であるが、近年ではほぼ横ばいの金額であるため、年度ごとの推移については減少傾向が見込まれる。



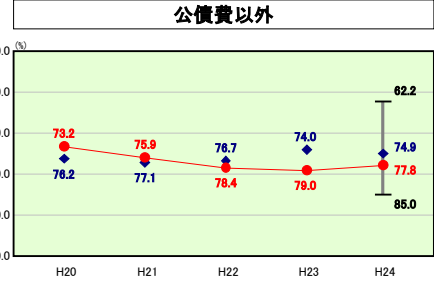
扶助費の分析欄
 扶助費のうち5年間の増加率が高いものは児童福祉費と衛生費である。児童福祉費は、児童手当費、子ども手当費の増加、小児医療助成費の拡大等によるものであるが、平成24年度については、児童手当の所得制限の導入等により前年度より減額している。衛生費は、特定不妊治療助成事業費、各種予防接種費の増による。生活保護費は、景気低迷などの社会状況を反映し対象者が年々増加している。扶助費全体としては、年々増加しているが、平成24年度は、生活保護費の伸びが少ないため、0.7%の増にとどまっている。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は類似団体平均を下回って推移しているが、年々増加している。これは繰出金については介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加しているため、維持補修費については、極力削減を図っているが、今後は老朽化した施設に対する経費の増加が見込まれる。



公債費の分析欄
 公債費については、臨時財政対策債に係る償還額が増加しているが、その他の償還金については償還が進み、公債費全体としては減少しており、0.3%の減となった。



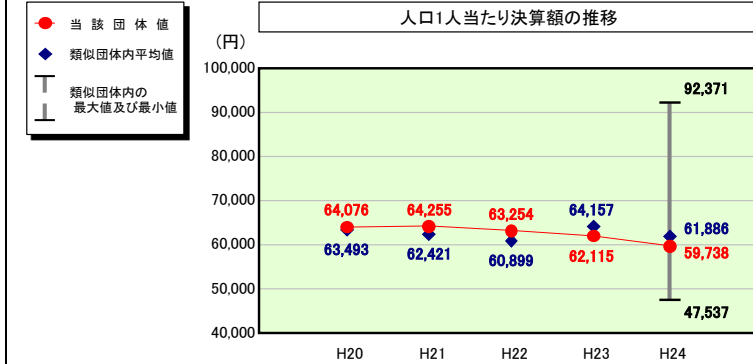
公債費以外の分析欄
 扶助費について、児童手当の所得制限の導入等により前年度より大幅減をみせるも、介護給付費・生活保護費・児童保育課委託費などの伸びが影響し0.7%の増である。人件費は本市独自の給与削減により1.2%減、補助費等は0.7%減などにより、全体としての消費的経費は、1.4%の減となった。経常収支比率は平成23年度までは増傾向で推移してきたが、平成24年度は1.5%減になり、公債費以外も同様に平成23年度までは増傾向、平成24年度は1.2%減少している。公債費は元利償還金の減により、平成23年度は0.4%、平成24年度は0.3%減と減少傾向で推移。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県藤沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

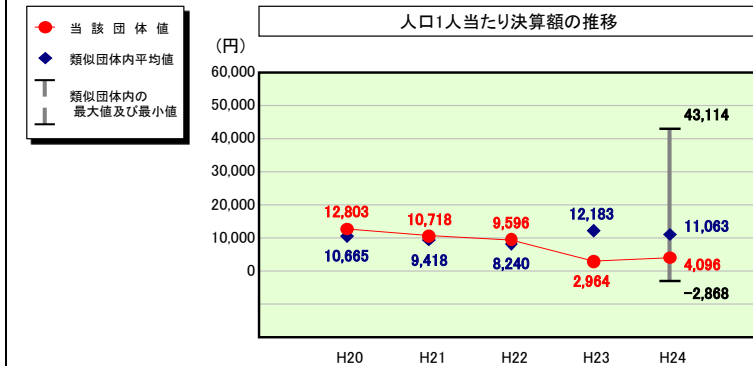
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,700,059	58,781	58,765	0.0
賃金(物件費)	722,506	1,719	3,371	▲49.0
一部事務組合負担金(補助費等)	46	0	2,019	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	719,666	1,713	755	126.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	463,017	1,102	2,275	▲51.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	383,793	913	1,252	▲27.1
▲退職金	▲1,887,106	▲4,491	▲6,551	▲31.4
合計	25,101,981	59,738	61,886	▲3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	6.15	▲0.33
ラスパイレス指数	110.7	108.3	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

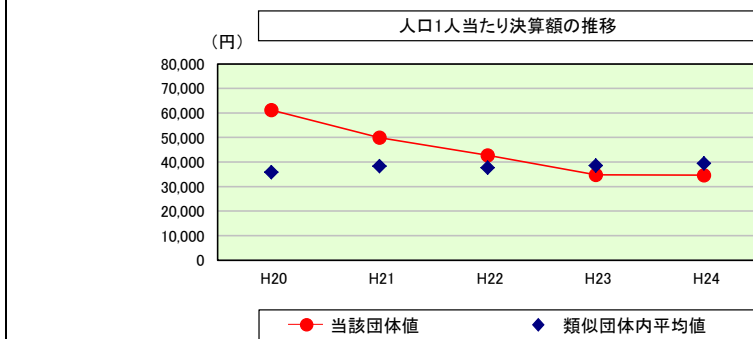


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,343,751	22,236	33,032	▲32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	40	35	14.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,619,223	8,613	8,209	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,116	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,392,400	3,314	1,711	93.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲3,847,449	▲9,156	▲7,545	21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,803,266	▲20,950	▲25,505	▲17.9
合計	1,721,326	4,096	11,063	▲63.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

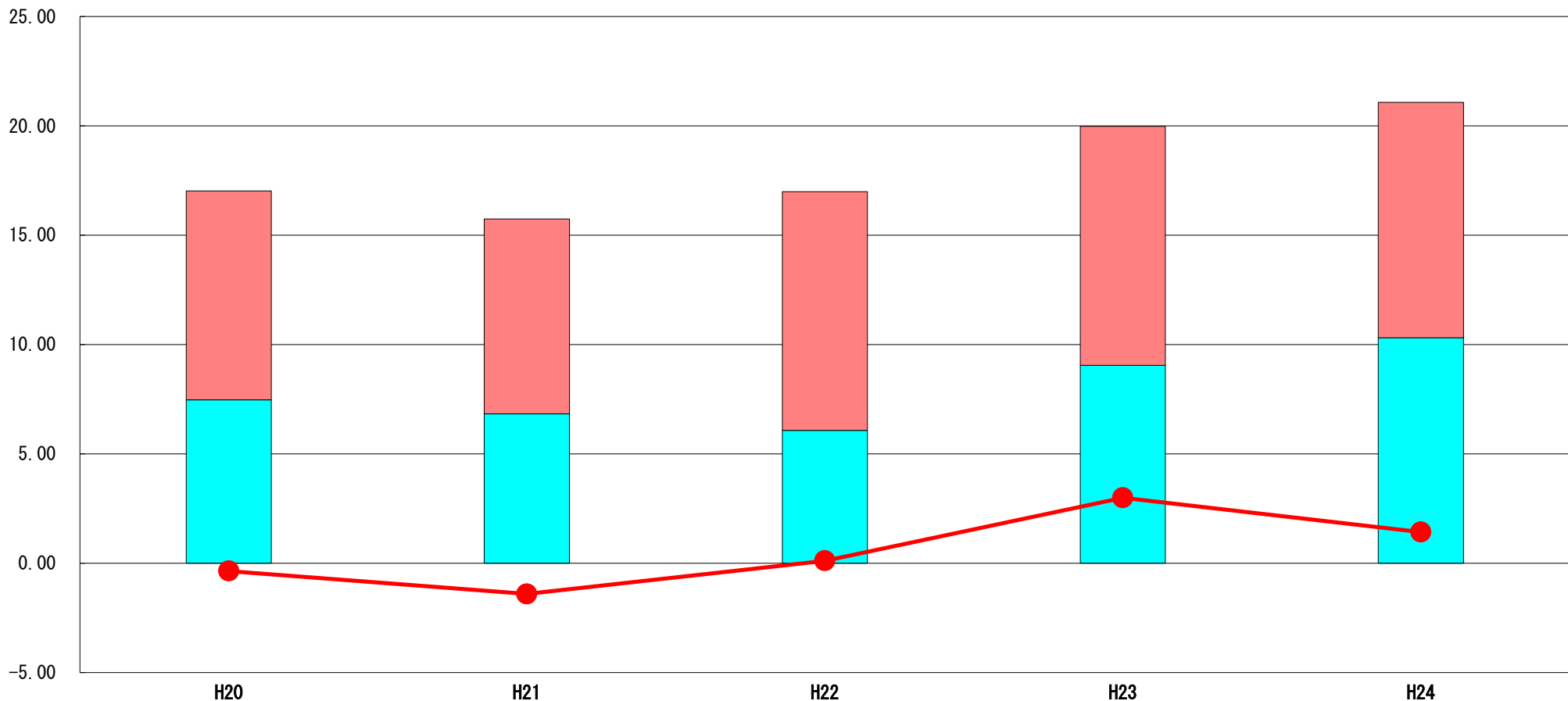
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	24,602,387	61,155	13.5	35,872	14.2	▲0.7
うち単独分	11,504,054	28,596	▲3.3	21,259	3.1	▲6.4
H21	20,222,574	49,956	▲18.3	38,349	6.9	▲25.2
うち単独分	10,844,344	26,789	▲6.3	22,585	6.2	▲12.5
H22	17,470,207	42,726	▲14.5	37,688	▲1.7	▲12.8
うち単独分	9,826,642	24,032	▲10.3	22,661	0.3	▲10.6
H23	14,351,992	34,745	▲18.7	38,606	2.4	▲21.1
うち単独分	6,986,652	16,914	▲29.6	22,435	▲1.0	▲28.6
H24	14,545,542	34,616	▲0.4	39,425	2.1	▲2.5
うち単独分	7,373,979	17,549	3.8	22,414	▲0.1	3.9
過去5年間平均	18,238,540	44,640	▲7.7	37,988	4.8	▲12.5
うち単独分	9,307,134	22,776	▲9.1	22,271	1.7	▲10.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

神奈川県藤沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.55	8.91	10.92	10.92	10.76
 実質収支額		7.47	6.83	6.07	9.05	10.31
 実質単年度収支		▲ 0.36	▲ 1.41	0.11	2.99	1.42

分析欄

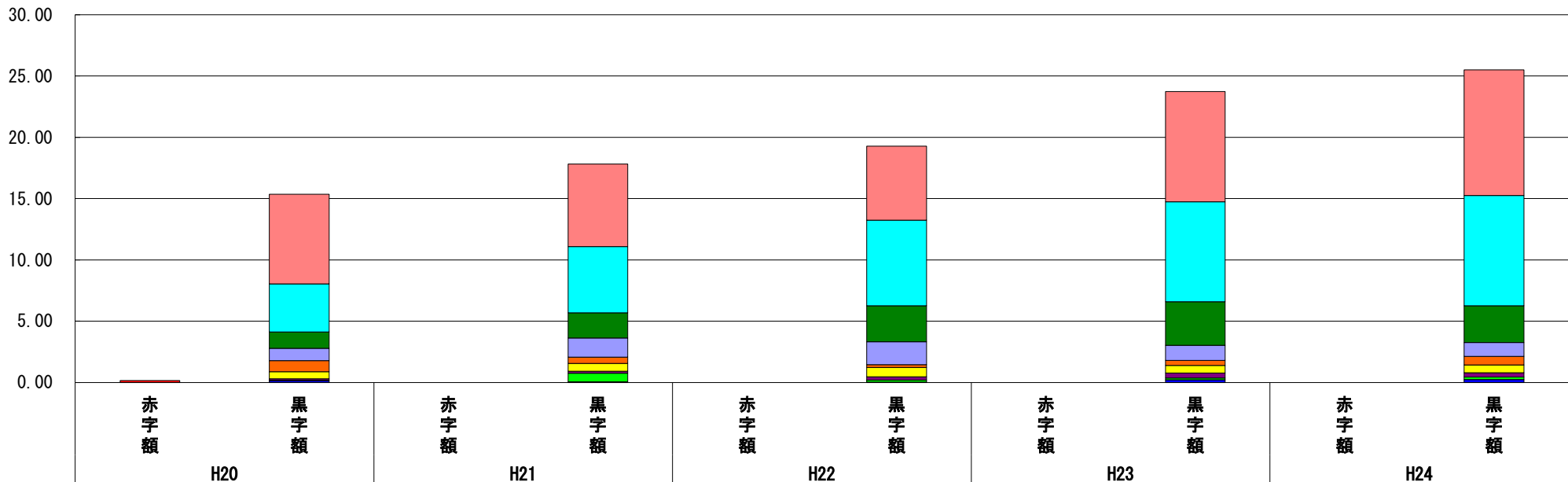
財政調整基金残高については、平成20年度は3億円積立を行ったが、平成21年度は市民公募債の一括償還と地方消費税交付金等減収補てんのため取り崩しを行った。平成22年度は法人市民税が増収になったことから10億円積み立てた。平成23年度、24年度は果実の積み立てにとどまった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県藤沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		7.31	6.75	6.03	8.98	10.24
市民病院事業会計		3.92	5.39	6.99	8.17	9.01
国民健康保険事業費特別会計		1.34	2.07	2.95	3.55	2.99
下水道事業費特別会計		1.01	1.56	1.87	1.23	1.13
介護保険事業費特別会計		0.91	0.51	0.21	0.41	0.71
競輪事業費特別会計		0.57	0.64	0.76	0.62	0.62
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計		0.13	0.15	0.28	0.40	0.36
後期高齢者医療事業費特別会計		0.01	0.70	0.16	0.16	0.20
その他会計（赤字）		▲ 0.16	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.06	0.03	0.21	0.24

分析欄

平成20年度までは、公営事業会計で一部赤字事業があったが、平成21年度以降は、一般会計等、公営事業会計、公営企業会計ともに黒字となっている。黒字額が増加しているのは、公営企業会計の市民病院事業が平成20年度から診断「郡」分類包括評価に移行したためである。

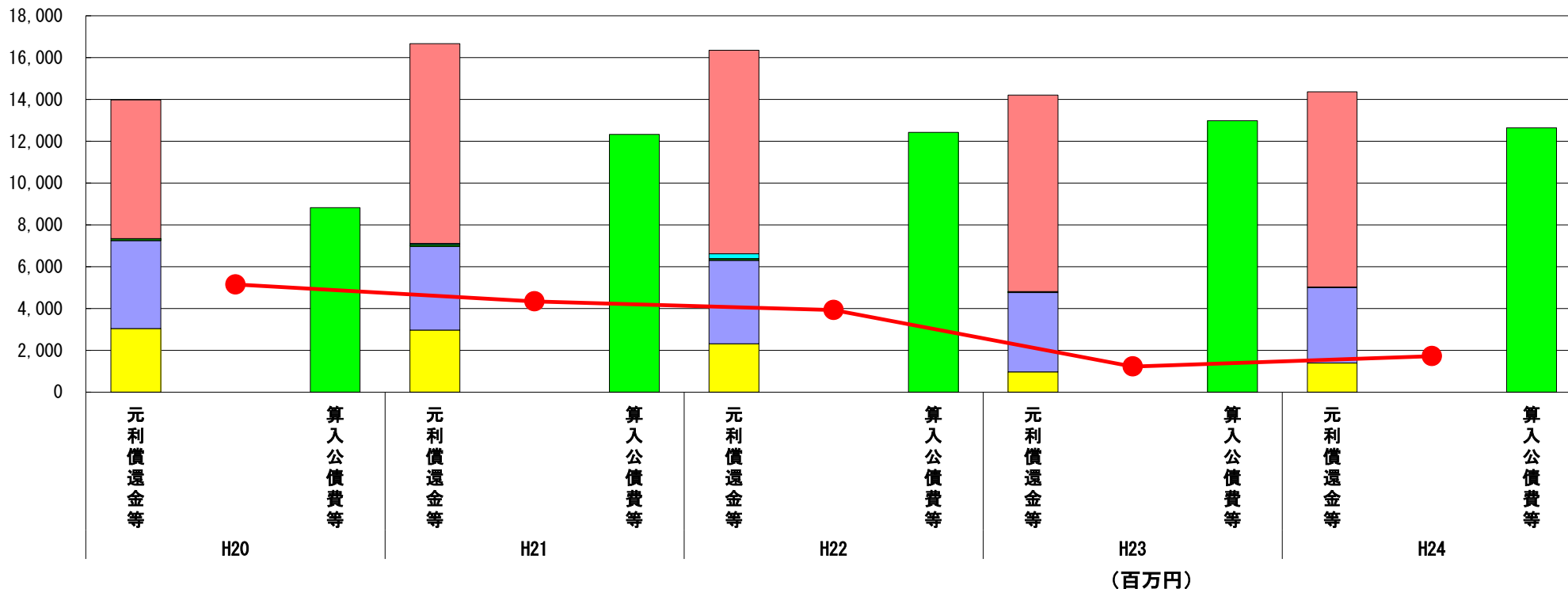
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県藤沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,632	9,556	9,737	9,394	9,344
	減債基金積立不足算定額		-	50	227	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		93	93	93	50	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,212	4,011	3,988	3,799	3,619
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,042	2,965	2,312	965	1,392
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,830	12,336	12,433	12,983	12,650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,149	4,339	3,924	1,225	1,722

分析欄

元利償還金等では、元利償還金については、平成20年度までの額に特定財源を加えるとほぼ横ばいとなっている。増加しているのは、債務負担行為に基づく支出額で、公共事業用地の取得が増となったことによる。算入公債費等は、平成20年度までの額に特定財源を加えるとほぼ横ばいとなっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

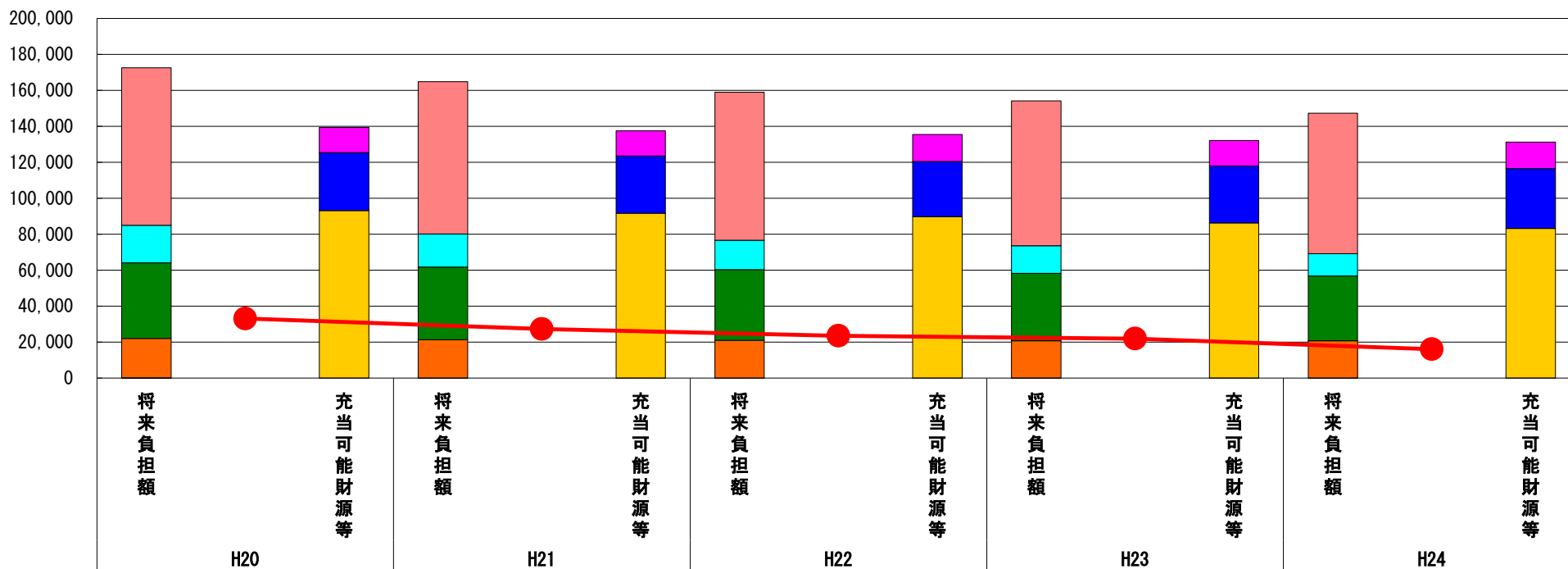
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県藤沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		87,545	84,724	82,408	80,519	78,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,850	18,339	16,238	15,329	12,371
	公営企業債等繰入見込額		42,028	40,382	39,315	37,430	36,076
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		21,981	21,298	20,956	20,760	20,745
	設立法人等の負債額等負担見込額		99	86	72	59	32
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,974	13,999	15,013	14,268	14,715
	充当可能特定歳入		32,287	31,911	30,615	31,562	33,227
	基準財政需要額算入見込額		93,142	91,627	89,774	86,330	83,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,101	27,291	23,587	21,938	16,125

分析欄

将来負担額、充当可能財源等ともに減少傾向にある。将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高が償還が進んでいるため減少した。また、債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社公共事業用地取得が大きく減少していることにより全体的に減少した。公営企業債等繰入見込額についても年々減少している。充当可能財源等については、充当可能基金が平成22年度財政調整基金を積立てたことにより大きく増加し、基準財政需要額算入見込額については、算入される地方債の現在高が減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。